

四 半 期 報 告 書

第 1 4 4 期 第 1 四半期

自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 1 年 6 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	スズキ株式会社
【英訳名】	SUZUKI MOTOR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 修
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町300番地
【電話番号】	053-440-2030
【事務連絡者氏名】	常務役員 財務部長 小杉 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大京町23番2 当社東京支店
【電話番号】	03-3356-2501
【事務連絡者氏名】	東京支店次長 徳光 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第144期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第143期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	910,405	577,143	3,004,888
経常利益 (百万円)	45,434	12,569	79,675
四半期(当期)純利益 (百万円)	26,033	2,138	27,429
純資産額 (百万円)	925,074	784,235	742,915
総資産額 (百万円)	2,399,384	2,164,125	2,157,849
1株当たり純資産額 (円)	1,768.67	1,542.36	1,471.20
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.72	4.92	61.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.56	4.30	53.97
自己資本比率 (%)	33.2	31.0	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,177	53,799	34,241
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70,326	△24,348	△262,908
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,182	31,929	232,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	443,252	493,221	427,797
従業員数 (人)	52,944	51,894	50,613

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第2四半期連結会計期間から、事業の種類別セグメントの区分を変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社は平成21年4月に合併したため、被合併会社を連結子会社より除外しました。

被合併会社（連結子会社）名称	合併会社（連結子会社）名称
(株)スズキ自販仙台	(株)スズキ自販宮城

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	51,894	(8,338)
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（休職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	14,796	(344)
---------	--------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（休職者及び当社からの出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同四半期比(%)
二輪車	247,061台	61.3
四輪車	507,142台	80.3
特機等	11,599百万円	68.5

- (注) １ 金額は販売価格によります。
２ 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
二輪車	80,877	50.6
四輪車	477,746	65.3
特機等	11,114	57.2
金融	7,405	—
合計	577,143	63.4

- (注) １ 上記金額には、消費税等は含まれていません。
２ 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

２ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、昨年来の金融危機による景気の急激な悪化からアジアを中心に持ち直しに向けた動きもみられたものの、依然世界経済は欧米を中心に深刻な状況にあります。国内においては、輸出および生産において一部回復の兆しも見られましたが、極めて低い水準で推移しており回復といえる状況には至っておらず、引き続き厳しい経済環境が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間は、国内外での販売数量減、及び円高による為替変動の影響等により、連結売上高は5,771億円（前年同期比63.4%）と前年同期を下回りました。連結利益の面でも、売上減少、為替影響による減益を、原価低減、諸経費・減価償却費・研究開発費の減などで吸収出来ず、営業利益は69億円（前年同期比20.3%）、経常利益は126億円（前年同期比27.7%）、四半期純利益は21億円（前年同期比8.2%）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 二輪車

世界経済の悪化に伴い、国内外での販売が減少するとともに、円高による為替変動の影響等もあり、二輪車事業の売上高は809億円（前年同期比50.6%）となりました。利益面でも、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、29億円の営業損失となりました。

② 四輪車

国内では、全体需要が減少しているなか、軽自動車では、「アルト誕生30年記念車」、小型車では燃費を改善し環境対応車普及促進税制に適合させた「スイフト1.2L（2WD／CVT車）」を発売するなど商品力の強化をはかり拡販に努めましたが、国内売上高は前年同期を下回りました。一方、海外では、「A-s-t-a-r」、「R-i-t-z（日本名スプラッシュ）」など新型車を投入したインド、廃車買換え奨励制度の効果等のあったドイツ、イギリスなど、一部の国では販売数量が増加しましたが、世界経済悪化の影響は大きく、世界各地で販売数量は前年同期を下回りました。さらに、円高による為替変動の影響等もあり、海外売上高は前年同期を下回りました。その結果、四輪車事業の売上高は4,892億円（前年同期比66.9%）となり、営業利益についても、売上減少、為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、70億円（前年同期比28.1%）と減少しました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は、世界的な船外機の需要減少などにより、120億円（前年同期比62.0%）となり、営業利益についても、13億円（前年同期比40.1%）と減少しました。

④ 金融

金融事業の売上高は150億円、営業利益は9億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、北米、欧州など海外向けの売上減少に加え、国内売上も減少したことにより、3,310億円（前年同期比62.6%）となりました。利益面でも、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、20億円の営業損失となりました。

② 欧州

景気後退による販売減、及び円高による為替変動の影響等により、売上高は1,093億円（前年同期比49.8%）と減少しましたが、営業利益は諸経費の減などにより、18億円（前年同期比96.7%）と若干の減少にとどまりました。

③ 北米

金融危機に端を発する景気悪化、信用収縮による販売減少により、売上高は471億円（前年同期比46.4%）となり、利益面についても、42億円の営業損失となりました。

④ アジア

円高による為替変動の影響により、売上高は、1,773億円（前年同期比83.5%）と減少しました。こうした中で、インドのマルチスズキ社は、「スイフト」、「スイフト デザイア」の好調に加え、「A-s t a r」、「R i t z」の投入により前年同期比増収増益となりました。その結果、アジアの営業利益については、112億円（前年同期比133.4%）と増加しました。

⑤ その他の地域

売上高は、アフリカで増加したものの、大洋州や中南米での減少により、141億円（前年同期比61.8%）となり、営業利益についても、売上減少や為替影響による減益を、諸経費の減などで吸収出来ず、4億円（前年同期比44.1%）と減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆1,641億円（前連結会計年度末比63億円増）、また、負債の部は1兆3,799億円（前連結会計年度末比350億円減）、純資産の部は7,842億円（前連結会計年度末比413億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは538億円（前年同期比354億円減）の増加となり、投資活動では有形固定資産の取得など243億円（前年同期比460億円減）の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは295億円（前年同期比106億円増）のプラスとなりました。財務活動では長期借入の実施などにより、319億円（前年同期比611億円増）の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は4,932億円となり、前連結会計年度末に比べ654億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、195億円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりです。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
高塚工場・湖西工場・相良工場他	4,191	平成21年 4月～6月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	1,684	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	538	〃	販売設備等
その他	3,268	〃	統括業務施設・情報化設備等
小計	9,681	—	—
国内子会社及び主要持分法適用会社	2,475	平成21年 4月～6月	生産・販売設備等
在外子会社及び主要持分法適用会社	15,513	〃	生産・販売設備等
合計	27,669 (2,334)	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車	3,555
四輪車	23,779
特機等・金融	335
合計	27,669 (2,334)

(注) 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

③ 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	542,647,091	542,647,091	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数（個）	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,107,727
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,054
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,054 資本組入額 1,527
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高（百万円）	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりです。

第3回無担保転換社債（平成14年3月22日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
転換社債の残高（百万円）	29,605
転換価格（円）	2,000
資本組入額（円）	1,000

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	542,647	—	120,210	—	126,577

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成21年4月15日現在で25,716千株（新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数135千株を含む）を所有していますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていません。

なお、それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	7,880
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	9,923
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	4,621
キャピタル・インターナショナル・インク	779
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	1,289
キャピタル・インターナショナル株式会社	1,222

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 107,957,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,418,200	4,344,182	—
単元未満株式	普通株式 124,091	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	542,647,091	—	—
総株主の議決権	—	4,344,182	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,500株(議決権15個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式84株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	107,957,600	—	107,957,600	19.89
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	108,104,800	—	108,104,800	19.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	1,929	2,185	2,240
最低(円)	1,780	1,809	1,969

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

該当事項はありません。

(2) 専務役員・常務役員の状況

当社では、専務役員・常務役員制度を導入しています。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの専務役員・常務役員の異動は次のとおりです。

新任専務役員・常務役員

新役名	新職名	氏名	就任年月日
常務役員	海外営業本部 副本部長 (統括)	原 山 保 人	平成21年7月22日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,490	136,915
受取手形及び売掛金	※2 227,182	※2 249,289
有価証券	390,379	343,503
商品及び製品	234,203	252,255
仕掛品	23,226	23,620
原材料及び貯蔵品	46,137	48,664
その他	194,746	217,457
貸倒引当金	△3,796	△3,915
流動資産合計	1,258,570	1,267,790
固定資産		
有形固定資産	※1 597,075	※1 588,962
無形固定資産	2,214	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	143,724	121,631
その他	166,630	181,050
貸倒引当金	△1,100	△1,054
投資損失引当金	△2,991	△3,014
投資その他の資産合計	306,264	298,612
固定資産合計	905,554	890,058
資産合計	2,164,125	2,157,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,739	368,811
短期借入金	382,026	399,010
1年内償還予定の転換社債	29,605	29,605
未払法人税等	8,457	6,285
製品保証引当金	56,419	57,371
その他	202,681	224,037
流動負債合計	998,928	1,085,121
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	158,459	102,757
退職給付引当金	40,980	42,090
その他の引当金	8,616	10,024
その他	22,929	24,966
固定負債合計	380,960	329,813
負債合計	1,379,889	1,414,934

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,210	120,210
資本剰余金	138,142	138,142
利益剰余金	733,998	735,337
自己株式	△241,879	△241,878
株主資本合計	750,471	751,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,662	2,309
繰延ヘッジ損益	△799	△324
為替換算調整勘定	△90,971	△114,364
評価・換算差額等合計	△80,108	△112,379
少数株主持分	113,872	103,482
純資産合計	784,235	742,915
負債純資産合計	2,164,125	2,157,849

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	910,405	577,143
売上原価	695,114	445,720
売上総利益	215,291	131,422
販売費及び一般管理費	※1 181,493	※1 124,561
営業利益	33,797	6,861
営業外収益		
受取利息	7,518	5,316
受取配当金	1,546	779
持分法による投資利益	2,233	—
その他	4,334	3,731
営業外収益合計	15,633	9,827
営業外費用		
支払利息	2,725	2,139
持分法による投資損失	—	792
その他	1,272	1,186
営業外費用合計	3,997	4,119
経常利益	45,434	12,569
特別利益		
固定資産売却益	191	94
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	191	94
特別損失		
固定資産売却損	59	113
特別損失合計	59	113
税金等調整前四半期純利益	45,566	12,550
法人税等	※2 13,222	※2 4,905
少数株主利益	6,310	5,507
四半期純利益	26,033	2,138

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,566	12,550
減価償却費	38,297	29,281
受取利息及び受取配当金	△9,065	△6,096
支払利息	2,725	2,139
持分法による投資損益（△は益）	△2,233	792
売上債権の増減額（△は増加）	△603	29,602
たな卸資産の増減額（△は増加）	53,334	29,677
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,515	△55,605
未払費用の増減額（△は減少）	16,794	△14,150
その他	△701	26,774
小計	107,598	54,967
利息及び配当金の受取額	8,952	5,519
利息の支払額	△2,855	△1,351
法人税等の支払額	△24,517	△5,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,177	53,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,124	△11
定期預金の払戻による収入	417	10,265
有価証券の取得による支出	△2,059	△1,492
有価証券の売却による収入	2,091	1,668
有形固定資産の取得による支出	△49,757	△36,022
有形固定資産の売却による収入	812	1,130
無形固定資産の取得による支出	△402	△53
投資有価証券の取得による支出	△20,170	△200
その他	△133	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,326	△24,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23,241	△21,739
長期借入れによる収入	—	57,158
長期借入金の返済による支出	△2,122	△47
配当金の支払額	△3,609	△3,474
少数株主への配当金の支払額	△176	△26
その他	△33	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,182	31,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,785	4,044
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,117	65,424
現金及び現金同等物の期首残高	456,369	427,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 443,252	※1 493,221

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、㈱スズキ自販仙台は㈱スズキ自販宮城に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。 (2) 変更後の連結子会社の数 139社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「工事契約に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。 これによる当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものではありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,247,494百万円 ※2 輸出手形割引高 128百万円 3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 CAMI Automotive Inc. 38,404百万円 江西昌河鈴木汽車有限責任公司 6,560 " PT. Suzuki Finance Indonesia 4,919 " Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 1,782 " 浜松ケーブルテレビ(株) 1,209 " その他 186 " 計 53,061百万円 4 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 コミットメント契約の総額 155,000百万円 借入実行残高 — 差引額 155,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,205,024百万円 ※2 輸出手形割引高 610百万円 3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 CAMI Automotive Inc. 29,469百万円 江西昌河鈴木汽車有限責任公司 6,681 " PT. Suzuki Finance Indonesia 4,376 " Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 2,357 " 浜松ケーブルテレビ(株) 1,277 " その他 140 " 計 44,302百万円 4 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 コミットメント契約の総額 155,000百万円 借入実行残高 — 差引額 155,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 21,422百万円 広告宣伝費 29,979百万円 販売奨励費 19,886百万円 販売促進費 19,383百万円 賃金給料 17,504百万円 減価償却費 5,045百万円 貸倒引当金繰入額 101百万円 退職給付費用 702百万円 リサイクル引当金繰入額 14百万円 製品保証引当金繰入額 6,896百万円 研究開発費 24,284百万円 ※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 13,510百万円 広告宣伝費 16,147百万円 販売奨励費 11,610百万円 販売促進費 13,341百万円 賃金給料 16,060百万円 減価償却費 5,124百万円 退職給付費用 1,110百万円 リサイクル引当金繰入額 8百万円 製品保証引当金繰入額 2,439百万円 研究開発費 19,480百万円 ※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 122,352百万円	現金及び預金勘定 146,490百万円
有価証券勘定 340,562百万円	有価証券勘定 390,379百万円
計 462,914百万円	計 536,869百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △17,089百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △40,616百万円
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 △2,572百万円	取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 △3,031百万円
現金及び現金同等物 443,252百万円	現金及び現金同等物 493,221百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 542,647千株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 108,013千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,477	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	159,796	731,174	19,434	910,405	—	910,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	159,796	731,174	19,434	910,405	—	910,405
営業利益	5,881	24,771	3,145	33,797	—	33,797

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	80,877	477,746	11,114	7,405	577,143	—	577,143
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,501	929	7,618	20,048	(20,048)	—
計	80,877	489,247	12,043	15,023	597,192	(20,048)	577,143
営業利益 又は営業損失(△)	△2,882	6,966	1,262	937	6,283	577	6,861

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

3 事業区分の方法の変更

従来、事業を「二輪車」「四輪車」「その他」の3区分としていましたが、前第2四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、金融事業を区分しています。また、「その他」の事業内容を「特機等」としています。

なお、前第1四半期連結累計期間は従来の方によっています。従って、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比較して、売上高については「四輪車」において6,537百万円、「金融」において15,057百万円、「特機等」において25百万円減少し、「消去又は全社」において21,545百万円増加しています。また、営業利益については「金融」において961百万円減少し、「四輪車」において245百万円、「消去又は全社」において678百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	358,601	218,842	100,798	209,284	22,878	910,405	—	910,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,077	630	741	2,995	—	174,444	(174,444)	—
計	528,679	219,472	101,539	212,280	22,878	1,084,850	(174,444)	910,405
営業利益 又は営業損失 (△)	18,170	1,878	△3,227	8,401	820	26,043	7,754	33,797

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	239,954	106,828	46,647	169,573	14,140	577,143	—	577,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,028	2,498	467	7,690	0	101,684	(101,684)	—
計	330,982	109,326	47,114	177,263	14,140	678,828	(101,684)	577,143
営業利益 又は営業損失 (△)	△2,031	1,816	△4,159	11,207	362	7,195	(334)	6,861

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 ……米国、カナダ
- (3) ア ジ ア ……インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	257,899	104,178	225,175	80,509	667,762
II 連結売上高（百万円）					910,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.3	11.4	24.7	8.9	73.3

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	112,588	48,390	177,329	31,379	369,688
II 連結売上高（百万円）					577,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.5	8.4	30.7	5.4	64.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北米 ……米国、カナダ
- (3) アジア ……インド、インドネシア、中国
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,542円36銭	1株当たり純資産額 1,471円20銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	784,235	742,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	113,872 (113,872)	103,482 (103,482)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の純資産額(百万円)	670,363	639,432
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	108,013	108,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計 期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	434,633	434,634

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 57円72銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 50円56銭	1株当たり四半期純利益金額 4円92銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 4円30銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 四半期純利益(百万円)	26,033	2,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	26,033	2,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,051	434,634
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 四半期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	5 (5)	5 (5)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	63,910 (49,107) (14,803)	63,910 (49,107) (14,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代 表 社 員 公認会計士 今 村 了 印
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 岩 間 昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 公認会計士 今 村 了 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岩 間 昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。